

令和 7 年 10 月 1 日
消 防 庁

令和 7 年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ迅速に実施できるよう、平成 7 年 6 月に創設されました。創設からの 30 年間で合計 47 回出動し、多くの人命救助を行ってきました。

消防庁では、緊急消防援助隊の体制整備等の運用面での定着や、技術及び関係機関との連携能力の強化、被災都道府県等の受援体制の強化等を目的として、平成 8 年度から全国を 6 ブロックに分け、緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練を実施しており、令和 7 年度は、10 月及び 11 月に全国 6 箇所で開催します。

1 実施日・実施場所

ブロック	実施日	実施場所（メイン会場）
北海道東北	10月10日（金）～ 10月11日（土）	山形県新庄市
関 東	11 月 12 日（水）～11 月 13 日（木）	茨城県ひたちなか市
中 部	11月15日（土）～ 11月16日（日）	岐阜県高山市
近 畿	10月25日（土）～ 10月26日（日）	奈良県北葛城郡広陵町
中国・四国	11月 1 日（土）～ 11月 2 日（日）	鳥取県鳥取市
九 州	11月 8 日（土）～ 11月 9 日（日）	大分県大分市

2 地域ブロック合同訓練内容

消防庁が示す、訓練方針（地域ブロック合同訓練実施上の重点推進事項）に基づき、開催地実行委員会において、地域の実情を踏まえた様々な災害想定を企画します。

約 1,200 隊（約 4,200 名）（※）の緊急消防援助隊が関係機関等と連携しながら、当該災害に対する効果的な消防活動を展開する訓練を行います。（※） 6 ブロック合計数

主な訓練内容は以下のとおりです。

- （１）開催県が被災したことを想定し、迅速な被害状況の把握、当該状況に応じた緊急消防援助隊の応援要請や関係機関の受入調整等の検証
- （２）道路事情が悪い場合の迅速な部隊進出を想定し、関係機関等と連携した空路・海路等による被災地への進出の検証
 - ・海上保安庁と連携した部隊進出訓練（北海道東北ブロック）
 - ・陸上、航空自衛隊と連携した部隊進出訓練（中部ブロック）
 - ・航空自衛隊と連携した部隊進出訓練（中国・四国ブロック）
 - ・海上自衛隊と連携した部隊進出訓練（九州ブロック）

- (3) 大規模な土砂・風水害を想定し、津波・大規模風水害対策車、水陸両用車などの特殊車両を効果的に活用した訓練や林野火災を想定した部隊運用訓練

※地元消防団や関係機関との連携強化

消防団約 540 名、警察、自衛隊、海上保安庁、DMAT 等の関係機関約 1,400 名が参加（6 ブロック合計数）



部隊進出訓練



土砂災害救助訓練



座屈倒壊建物救助訓練

3 その他

- (1) 取材等についてのお問い合わせは、以下の連絡先までお願いします。
(2) 大規模な災害等が発生した際は、急遽、開催を中止する場合があります。

(参考)

ブロック	構成都道府県
北海道東北 (1道7県)	北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県 山形県・福島県・新潟県
関東 (1都9県)	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県 東京都・神奈川県・山梨県・長野県・静岡県
中部 (7県)	富山県・石川県・福井県・岐阜県・静岡県・愛知県・ <u>三重県</u>
近畿 (2府7県)	<u>福井県</u> ・ <u>三重県</u> ・滋賀県・京都府・大阪府 兵庫県・奈良県・和歌山県・ <u>徳島県</u>
中国・四国 (9県)	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 <u>徳島県</u> ・香川県・愛媛県・高知県
九州 (8県)	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県 宮崎県・鹿児島県・沖縄県

※下線は2ブロックに重複参加する県



連絡先

消防庁 国民保護・防災部 防災課 広域応援室

担 当 上田補佐・藤江係長・鈴木事務官・谷川事務官

電 話 03-5253-7569

Email kouiki-chousei_atmark_ml.soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更して下さい。